

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費負担軽減対策支援事業	① 物価高による保護者の負担を軽減するため、保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を支援する。 ② 給食費負担軽減対策支援に要する費用(物価高騰分) ③ 【需用費(賄材料費) 2,269千円:公立保育所10,600円/園児×214人】 【負担金補助及び交付金 16,861千円: 民間保育所10,600円/園児×1,005人 小学校1,928円/児童×1,974人 中学校2,228円/生徒×1,078人】 ④ 市内公立・民間保育所、市内小・中学校に通っている児童等の保護者(教職員を除く。)	R7.9	R8.3